

育児・介護をめぐる状況

1 家庭生活中で利用したい外部サービス

付表 - 1 - 1 家庭生活中で利用したい外部サービス(都)

(単位：%)

区 分	積極的に外部のサービスを利用したい	一部は外部サービスを利用したい	なるべく家族の手で行いたい	すべて家族の手で行いたい	わからない
家事一般 (家事代行サービスなど) (N=780)	7	26	49	17	1
大掃除など、年に数回 必要となる家事 (N=783)	14	35	34	16	0
子どもの保育 (保育所、託児所) (N=775)	22	40	26	6	7
親の介護 (介護施設、介護サービスなど) (N=777)	34	47	14	1	5

注：「積極的に外部のサービスを利用したい」と「一部は外部のサービスを利用したい」をまとめて、「外部サービスを利用したい」と記し、「すべて家族の手で行いたい」と「なるべく家族の手で行いたい」をまとめて、「家族の手で行いたい」と記している。

資料：東京都生活文化局「家庭と社会生活に関する都民の意識調査」報告書 平成 17 年

2 育児・介護を支援する制度

付表 - 2 - 1 育児を支援する制度（都）（複数回答）

（単位：％）

区 分	制度あり	制度なし	無回答
短時間勤務制度	61.9	34.3	3.8
フレックスタイム制度	18.7	76.5	4.8
始業・就業時刻の 繰上げ・繰り下げ	47.9	46.7	5.4
時間外労働の免除	40.2	53.5	6.3
事業所内保育所の設置	2.5	92.8	4.6
育児に要する経費の援助	5.2	89.8	5.0
法定を上回る 育児休業の延長	28.6	64.8	6.5

N=796

付表 - 2 - 2 介護を支援する制度（都）（複数回答）

（単位：％）

区 分	制度あり	制度なし	無回答
短時間勤務制度	57.2	42.1	0.8
フレックスタイム制度	17.1	81.7	1.3
始業・就業時刻の 繰上げ・繰り下げ	39.4	58.9	1.6
介護に要する 経費の援助	5.0	93.3	1.6

付表 - 2 - 3 時間外労働の制限のある事業所（都）（複数回答）

（単位：％）

区 分	制度あり	制度なし	無回答
時間外労働の制限(育児)	53.4	41.3	5.3

（単位：％）

区 分	制度あり	制度なし	無回答
時間外労働の制限(介護)	48.2	49.7	2.0

注：調査対象は、東京都内の従業員規模 30 人以上の事業所である。

資料：東京都産業労働局 平成 17 年度「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」

3 育児休業取得の希望と取得の状況

付表 - 3 - 1 育児休業制度の規定の有無の推移（都）

（単位：％）

区 分	規定あり	規定なし	無回答
2002（平成14）年度 （N=1,222）	81.4	17.3	1.2
2003（平成15）年度 （N=881）	84.0	14.1	1.9
2004（平成16）年度 （N=864）	89.2	10.3	0.5
2005（平成17）年度 （N=796）	87.4	12.2	0.4

付表 - 3 2 育児休業取得の希望と取得状況（都）

<女性>

（単位：事業所、％）

区 分	取得したいと思う	取得したくない	無回答
育児休業取得の希望 （N=803）	672	118	13
	83.7	14.7	1.6

（単位：％）

区 分	取得した	取得しなかった
対象者の取得の有無 （N=229）	89.1	10.9

<男性>

（単位：事業所、％）

区 分	取得したいと思う	取得したくない	無回答
育児休業取得の希望 （N=731）	391	332	8
	53.5	45.4	1.1

（単位：％）

区 分	取得した	取得しなかった
対象者の取得の有無 （N=244）	7.8	92.2

注：調査対象は、東京都内の従業員規模30人以上の事業所である。

資料：東京都産業労働局 平成17年度「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」

付表 - 3 - 3 出産した女性労働者に占める育児休業者の割合（全国）

（単位：％）

区 分	取得した
鉱業	66.4
建設業	27.9
製造業	80.1
電気・ガス・熱供給・水道業	86.6
情報通信業	88.9
運輸業	65.7
卸売・小売業	76.3
金融・保険業	84.1
不動産業	51.1
飲食店、宿泊業	61.9
医療、福祉	70.8
教育、学習支援業	78.9
複合サービス事業	86.6
サービス業	68.6

注：調査対象は、常用労働者5人以上を雇用している民営事業者のうちから産業・規模別に層化して抽出した10,025事業所。

資料：厚生労働省 平成17年度「女性雇用管理基本調査」

4 子の看護休暇制度（日数）と利用者の有無

付表 - 4 - 1 子の看護休暇日数と有給日数(都)

(単位：事業所)

区 分	0日	1～4日	5日	6日以上	無回答
子の看護休暇日数 (N=796)	248 (31.2%)	1 (0.1%)	376 (47.2%)	60 (12.4%)	72 (9.0%)

(単位：%)

区 分	0日	1～4日	5日	6日以上	無回答
付与日数のうち 有給日数 (N=796)	53.0	0.6	14.8	5.0	26.5

注：調査対象は、東京都内の従業員規模30人以上の事業所である。

付表 - 4 - 2 子の看護休暇利用者の有無(都)

(単位：%)

区 分	利用者あり	利用者なし	無回答
全体(N=796)	12.4	86.3	1.3

注：調査対象は、東京都内の従業員規模30人以上の事業所である。

資料：東京都産業労働局 平成17年度「東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書」

5 要介護度別にみた介護時間

付表 - 5 - 1 要介護者等の要介護度別にみた同居している主な介護者の
介護時間別構成割合(全国)

(単位：%)

区分	必要な時に 手をかす程度	2～3時間 程度	半日程度	ほとんど 終日	その他	不詳
総数	44.7	9.9	7.9	21.6	8.0	7.9
要支援者	66.4	4.6	2.7	3.8	14.4	8.0
要介護1	60.1	11.2	4.9	7.9	9.8	6.1
要介護2	45.5	11.8	6.9	24.6	4.5	6.7
要介護3	29.7	12.9	11.6	32.5	6.0	7.3
要介護4	17.7	9.9	14.6	44.5	4.4	8.8
要介護5	6.0	8.1	16.2	50.4	6.4	12.8

注：「要介護度」とは、「要介護認定等にかかる介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成11年4月30日厚生省令第58号）に定められている「要介護認定等基準時間」により分類されたものをいう。

<要介護認定等基準時間の分類>

- ・直接生活介助・・・入浴、排せつ、食事等の介護
 - ・間接生活介助・・・洗濯、掃除等の家事援助等
 - ・問題行動関連介助・・・徘徊に対する探索、不潔な行為に対する後始末等
 - ・機能訓練関連行為・・・歩行訓練、日常生活訓練等の機能訓練
 - ・医療関連行為・・・輸液の管理、じょく瘡の処置等の診療の補助等
- * 要支援者 上記5分野の要介護認定等基準時間が25分以上32分未満である状態又はこれに相当する状態
- * 要介護1 上記5分野の要介護認定等基準時間が32分以上50分未満である状態又はこれに相当する状態
- * 要介護2 上記5分野の要介護認定等基準時間が50分以上70分未満である状態又はこれに相当する状態
- * 要介護3 上記5分野の要介護認定等基準時間が70分以上90分未満である状態又はこれに相当する状態
- * 要介護4 上記5分野の要介護認定等基準時間が90分以上110分未満である状態又はこれに相当する状態
- * 要介護5 上記5分野の要介護認定等基準時間が110分以上である状態又はこれに相当する状態

資料：厚生労働省「平成16年国民生活基礎調査」

6 「介護」を理由とする離職者数

付表 6 - 1 「介護」を理由とする離職者数及び女性割合の推移(全国)

(単位：千人、%)

区 分	平成 5 (1993)年	平成 6 (1994)年	平成 7 (1995)年	平成 8 (1996)年	平成 9 (1997)年	平成 10 (1998)年
女性	23.8	32.2	27.8	28.5	29.5	24.3
男性	2.7	1.9	2.4	5.9	2.1	1.1
女性比率	89.8	94.4	92.1	82.8	93.4	95.7
区 分	平成 11 (1999)年	平成 12 (2000)年	平成 13 (2001)年	平成 14 (2002)年	平成 15 (2003)年	平成 16 (2004)年
女性	25.3	32.1	44.7	36.8	63.0	40.8
男性	2.9	5.9	5.3	4.6	5.4	10.8
女性比率	89.7	84.5	89.4	88.9	92.1	79.1

資料：厚生労働省「雇用動向調査」

付表 - 6 - 2 「介護」を理由とする離職者の年齢階級別割合(全国)

(単位：%)

区 分	女性 (40.8千人)	男性 (10.8千人)
24歳以下	5.4	0.9
25歳～34歳	10.8	9.3
35歳～44歳	34.1	18.5
45歳～54歳	37.5	49.1
55歳～64歳	12.0	11.1
65歳以上	0.0	10.2

資料：厚生労働省「平成16年雇用動向調査」

7 認知症高齢者グループホームの状況

付表 - 7 - 1 認知症高齢者グループホーム数(都)

区 分	グループホーム数(箇所)								定員数 (人)
	社会福祉 法人	医療法人 社団	民間企業	NPO 法人	財団法人	生活共同 組合	宗教法人	総計	
平成 13 (2001)年度	14	7	15	3	1	0	0	40	472
平成 14 (2002)年度	18	13	24	6	1	0	0	62	824
平成 15 (2003)年度	27	16	48	9	1	2	1	104	1461
平成 16 (2004)年度	34	25	74	13	1	2	1	150	2191
平成 17 (2005)年度	48	35	100	17	1	2	1	204	2945

注：各年度3月31日現在。

資料：東京都福祉保健局調べ

8 高齢者が望む対応や支援

付表 - 8 - 1 ひとり暮らし高齢者が「介護が必要になった場合」に望む対応(都)

(単位：%)

区 分	女性 (N=645)	男性 (N=218)
自宅で、家族や親族に世話をしてもらいたい	11.2	7.8
自宅で、介護サービス等を利用したい	27.4	19.3
自宅で、家族や親族の世話を受けながら、 介護サービス等を利用したい	18.3	11
子どもや親族等の家に移って、 世話をしてもらいたい	1.4	1.8
子どもや親族等の家に移って、世話を 受けながら、介護サービス等を利用したい	2.3	2.8
日常生活上必要なサービスが受けられる 高齢者向けのケア付き住宅に入りたい	12.1	13.8
介護を目的とする高齢者福祉施設に入りたい	14.4	19.7
その他	0.6	1.8
わからない	11.5	21.1
無回答	0.8	0.9

資料：東京都福祉保健局 平成 17 年度社会福祉基礎調査「高齢者の生活実態」

付表 - 8 - 2 高齢者に対する必要な施策や支援 (都)

(単位：%)

区 分	ひとり暮らし高齢者 (N=863)	全数 (N=4583)
介護者が自宅を訪問する形態の在宅サービスの充実	57.9	58.6
ひとり暮らし高齢者への支援	53.0	43.9
年金や医療等、国の社会保障制度の充実	46.3	54.1
日中に通う形態の存在サービスの充実	41.4	46.8
地震、火災、風水害等に対する防災対策	35.3	39.1
高齢者をねらった犯罪の防止や、交通安全対策	33.6	37.9
高齢者に配慮したまちづくり	33.5	37.3
ショートステイの充実	32.6	45.1
高齢者向け住宅の充実	30.4	26.0
悪質商法の取締まりや被害者の救済	28.6	32.6
認知症高齢者に対する支援	24.4	35.7
介護予防、健康づくりへの支援	22.5	30.4
成年後見制度等権利擁護施策の充実	15.6	17.9
働く場所や機会の確保・提供	14.0	17.8
社会参加・社会貢献活動や生涯学習等への支援	12.7	17.4
高齢者虐待への対策	12.1	17.3
その他	1.9	1.8
無回答	6.5	6.3

複数回答

資料：東京都福祉保健局 平成 17 年度社会福祉基礎調査「高齢者の生活実態」